

2018年6月14日

## 博士論文審査要旨

申請者：李 雪（早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程満期修了退学・天津理工大学講師）

論文題目：天津租界における日本の教育事業—1900年 - 1945年を中心に—

申請学位：博士（教育学）

主査：早稲田大学	教育・総合科学学術院	教授	博士（教育学）	小林敦子
副査：早稲田大学	教育・総合科学学術院	教授	博士（教育学）	湯川次義
副査：早稲田大学	教育・総合科学学術院	教授	博士（教育学）	坂内夏子
副査：こども教育宝仙大学	こども教育学部	教授	博士（教育学）	佐野通夫

### 1 本論文の目的

本論は、義和団事件勃発の1900年から第二次世界大戦終結の1945年までの戦前・戦中期の天津日本租界における教育を主要な考察対象とし、対中国人教育と対日本人教育を分析することにより、日本の在華教育事業のありかたを多角的に検証しようとするものである。特に、戦前・戦中期を、①成立期（1900年 - 1911年）、②展開期（1912年 - 1936年）、③変容期（1937年 - 1945年）の3期に分け、各時期において、日本租界での教育事業がどのような変貌を遂げていったのか、それぞれの教育実態と特質を究明することに重点を置いた。

天津は港湾都市であり、北京に隣接するという地理的關係から、政治・文化・経済・軍事などの各方面において、重要な地位を占めていた。規模は上海に比べると小さいものの、欧米列強が租界を置き国際都市として様々な勢力が入り交じり、いわば国際社会の縮図とも言える存在であった。

日本は日清戦争後、天津に日本租界を設置しており、戦前・戦中期を通じて積極的に教育事業を実施した。そして日本租界の発展に有用な中国人育成のため、中国人を教育対象

とする教育機関を設立した。また天津の日本租界に暮らす日本人居留民の増加に伴い、日本人児童・生徒の教育が重視されるようになり、日本人を教育対象とする初等・中等教育機関も次第に創設されていった。

一方、天津には欧米租界が置かれており、教育界に浸透した西洋諸国の勢力は無視できないものであった。そのため日本は、天津租界において中国だけではなく、欧米との競合関係において、英語教育を含む多様な教育事業を展開していくことになった。

当初日本の中国に対する教育・文化事業は、日中両国間の相互理解の促進を第一の目的に掲げたものであったが、中国側からは「文化侵略」として厳しく批判されている。こうした懸隔を克服するためにも、日本人による在華教育事業を実証的に検証することは重要である。しかしながら、戦前、戦中期の在華教育事業、とりわけ日本租界における教育事業の研究は資料不足もあって個別的なものに留まり、いまだ解明が待たれている課題といえよう。中国、あるいは欧米の先行研究においても、従来、ほとんど本格的な検証がなされてこなかった領域である。

本論では中国の天津図書館や档案馆に所蔵されている天津日本租界に関する歴史資料、文書といった第一次資料を発掘しながら活用したほか、当時の新聞、および未刊行の回想録に依拠して論じている。

以上のように、本論は 20 世紀前半という激動の時代の中で天津租界という小国際社会において、諸外国との関係で日本による在華教育事業がどのような形で成立、展開し終焉を迎えるのか、その実態を系統的に明らかにすることを研究課題として設定している。

## 2 本論文の構成

本論文の構成は次の通りである。

### 序 章

第 1 節 本論の課題と分析の枠組み

第 2 節 先行研究の検討

第 3 節 構成と概要

第 4 節 基本史料

### 第 1 章 成立期における教育政策と日本租界の発足

第 1 節 洋務運動期の教育と「光緒新政」期の教育改革

第 2 節 日本租界の発足と居留民団の成立

第2章	成立期における対中国人教育
第1節	日本人教習の教育活動
第2節	中国人を対象とする初等教育——日出学館を例として
第3章	成立期における対日本人教育
第1節	初等教育の嚆矢
第2節	天津における社会教育の成立
第4章	展開期における日中関係と教育政策
第1節	中華民国期の日中関係
第2節	「対支文化事業」と東亜同文会の教育活動
第3節	日本租界の発展
第5章	展開期における対中国人教育
第1節	天津中日学院の対中国人教育
第2節	日本の宗教団体と日本語教育
第6章	展開期における対日本人教育
第1節	日本人の女子中等教育——松島女学校を例にして
第2節	日本人の男子中等教育——天津日本商業学校を例にして
第3節	天津中日学院の日本人教育
第7章	日中戦争と変容期における教育政策
第1節	日中戦争と日本語教育の政策
第2節	日本語学校と学習状況
第3節	日中戦争期における教育政策と日本人学校の教育
第8章	変容期における対中国人教育
第1節	日中戦争期の天津中日学院における対中国人教育
第2節	財団法人愛善日文協会の教育
第9章	変容期における対日本人教育
第1節	日本人の初等教育の発展
第2節	日本人の中等教育
第3節	天津中日学院の日本人教育
第4節	天津日本図書館における社会教育
終章	

第1節 各章のまとめ

第2節 全体の考察

第3節 今後の課題

補論1 清末期の洋務運動による教育改革と洋務学堂

補論2 戦前期の天津租界における欧米人の教育活動

### 3 各章の概要

第1章から第3章は、天津における日本の教育事業の「成立期」を論じた。

第1章では、1900年から1911年までの時期を対象として、清末期の天津における社会背景及び教育に関係する施策を考察した。まず、天津における近代教育の端緒となった洋務運動期の教育の諸相を明らかにし、1900年義和団事件以降、清朝政府が実施した「光緒新政」の教育改革を検討した。

さらに、天津の日本租界の設立に伴う教育関係の施策を検証した。1905年「居留民団法」が、さらに同年11月、「在外指定学校ニ関スル規程」が公布され、日本国内の学校を基準として在外日本人学校の認定を行うこととなり、天津における対日本人教育が開始することになった。

第2章では、日本の在華教育事業の成立期における対中国人教育を中心に検討した。清末期に新式学校に招聘された日本人教習の教育活動、とりわけ日本語教育について考察した。日本語教育の目的は日本人教習の授業を直接に受講することであり、日本人教習は中国の教育界で影響力が大きかった。

そして、日本租界の初等教育機関「日出学館」を取り上げ、その教育活動を分析した。日出学館は創立当初から日本語教育を全面的に推し進めていた。日本語授業は日本人教師が担当し、日本語による直接法が中心であった。また、少人数の発音指導も注目すべきである。本論文では、具体的な教授法と教育内容を資料の分析から明らかにしている。しかし、その教育の本質は、天津の日本租界での支配を維持し、中国での植民地政策を推進するために、親日派・知日派の中国人の育成を企図したものであった。

天津の日本租界の設立以降、居留民の増加に伴い、日本人の教育が課題となってきたが、第3章では、まず日本租界における日本人の初等教育を論じ、学校の特色を検証した。つまり、①対日本人教育の発足段階において、軍人の働きかけが大きかったこと、②日本国内の教育と同じレベルを保っていたこと、③海外の状況に合わせて独自の教育方法を実践

していたこと、以上が解明された。

一方で、天津日本図書館の教育活動を中心に日本租界における社会教育の成立について実証的に分析した。同館は天津の日本人居留民に広く利用されており、大衆向きの通俗的社会教育施設であった。

第4章から第6章は、天津における日本の教育事業の「展開期」を対象に論じた。

第4章では、中華民国成立の1912年から1936年までの時期を対象として、同時期の日中関係や教育施策について考察した。まず、日本の在華教育事業の展開を明らかにするために、この時期に日中関係に影響を与えた大事件に言及した上で、1920年代に発足した「対支文化事業」について検証した。ついで、その時期の天津租界の動向を分析し、日本の教育事業の社会的背景を総合的に考察した。

第5章では、展開期における対中国人教育を中心に検討した。まず、「対支文化事業」の一環として設置された中等教育機関である天津中日学院について論じた。天津中日学院の教育の特質は、①日本語教育の重視、②英語教育を通じての影響力の強化、③日中関係の直接的な影響、といった点にまとめることができる。

ついで、宗教団体による教育活動として大本教によって設置された愛善日本語学校を取り上げ、日本の宗教団体による日本語教育の成立と展開過程を解明した。宗教団体の日本語教育は、中国民衆を対象にした布教を目的とするものであったが、運営母体の変更に伴い、次第に布教としての日本語教育から、宣撫工作としての日本語教育に変質し、一般民衆を対象とした日本語普及、日本文化の浸透に大きな役割を果たしたのである。

第6章では、展開期における対日本人教育を中心に検討した。松島女学校と天津日本商業学校を例として日本人中等教育について考察した。中等教育機関の整備を通じて、日本人居留民が中国を第二の故郷を見なして永住し、植民地の建設に寄与することが期待された。さらに、天津中日学院における日本人教育を取り上げ、外務省が同校に派遣した日本人補給生の学習および生活状況について考察した。同校の対日本人教育の特徴は徹底的な中国語教育にある。補給生は天津中日学院で中国人生徒と寝食を共にし、交流を深めながら共に学んだ。また、スポーツ活動や修学旅行を通じ、補給生の中国に対する理解の深化が図られた。本章では資料に基づきながら、詳細な検証が行われている。

第7章から第9章は、天津における日本の教育事業の「変容期」を対象に論じた。

第7章では、1937年日中戦争勃発から1945年日本敗戦までの時期に焦点を当て、変容期における天津の教育政策、社会の情勢を分析し、宣撫工作実施のための日本語教育の展

開を考察した。1937年から1945年にわたって、日本占領下の天津では政策の一環として日本語教育が積極的に推進されていた。天津では、政府機関や日本企業で日本語習得者が優先的に採用されたため、日本語学習熱が高まっていた。一方、対日本人学校は公式行事として戦争に協力的な活動を行い、多様な方法で積極的に大東亜戦争を支援し、次第に教育の機能を喪失していった。

第8章では、日中戦争勃発以降、日本の対華政策が日本租界における対中国人教育事業にどのような影響を与えたのかを課題として設定した。天津中日学院と愛善日文協会の教育を取り上げ、生徒を対象とした日本語教育と一般民衆向けの日本語教育を分析し、展開期と変容期の比較に重点を置きながら検証した。天津中日学院は日本軍を支援し軍事教育の手段を実施する場所となり、教師と生徒はともに各種の「慰問」活動に参加し、戦争に協力した。日本語教育はさらに強化され、中国人生徒を「日本人化」させるための手段となった。また、愛善日文協会の対中国人教育の実態を解明した。日本語教科書の分析を通じ、日本語教育の内容を考察した。愛善日語学校は民衆の宣撫工作を行う機関へと変質し、日本の植民地政策のもとに推進された日本語教育の一翼を担っていた。

第9章では、変容期における対日本人教育に着目し、日中戦争後、天津の日本人居留民の増加に対応するため、教育機関がどのように急増したのかを分析した。日中戦争勃発後、日本人向けの小学校は大きな発展を遂げ、終戦時日本小学校は6校あった。また、天津日本中学校も設置され、日本人居留民の中等教育が職業教育から普通教育にまで拡張し、天津において初等教育・中等教育を含む日本の学校教育体系が構築された。

一方、戦中期の子どもの作文の分析を通して、彼らが日本人社会に影響を受け、中国人に対する偏見や優越感、加害意識の希薄化といった対中認識が形成されていったことを明らかにした。学校教育と社会教育において日本の軍事占領の実現を目的として、軍国主義・国家主義的な目標が組み込まれるようになった。

#### 4 結論

各章での分析・考察を踏まえて、天津における日本の教育活動については、以下のように結論として、4点を挙げておく。

##### (1) 各時期の特徴

##### (一) 成立期の特徴

成立期の対中国人教育の特徴は、①中国側と日本側主導の共存、②日本語教育の重視（教授言語としての日本語）、③日本側主導の教育に見る同化教育の傾向、以上である。

対日本人教育の特徴は、①初等教育と社会教育の同時発足、②「永住精神」の養成の重視、③教育の国際化の重視、以上である。国際環境において、日本人としてのアイデンティティの維持とともに、国際精神の育成が求められていた。

## （二）展開期の特徴

展開期の対中国人教育の特徴は、①日本語と同時に、英語教育にも力を入れたこと、②日中関係が日本の在華教育事業に大きく影響を及ぼしたこと、③一般民衆向けの日本語普及、日本文化の浸透において、宗教団体が重要な役割を果たしたことである。

展開期の対日本人教育の特徴は、①教育体系の整備（男子及び女子中等教育機関の増設）、②留学生の派遣の実施（日本人留学生は中国人と共学し、日中文化交流に重要な人材として養成）、③中国語と中国文化の重視、以上である。

## （三）変容期の特徴

対中国人教育の特徴は、①学校教育における強制的日本語教育の実施、②一般民衆に対する日本語学習の奨励（愛善日語学校は民衆の宣撫工作機関へと変質）、③教育による中国人の「日本人化」、以上である。

対日本人教育の特徴として、①日本人教育の充実（職業教育から普通教育にわたり、天津で初等教育、中等教育をカバーした完全な日本の学校教育体系の形成）②海外における戦時体制の教育の展開（学校教育における、軍国主義・国家主義的な内容の組み込み）、以上である。

## （2）外国語教育の展開

天津日本租界の教育事業において外国語教育が重視されていた。とりわけ日本語教育を実施し、対中国人教育においても、日本語を教授言語として授業を展開していた。それとともに、対中国人への外国語教育として英語教育を、さらに対日本人への外国語教育において中国語を重視していた点は、注目に値する。

まず、対中国人への英語教育について目を向けてみよう。

天津は租界の多い町であるため、歴史的条件からも英語の影響力が強く、中国人は英語を欧米の文化や教養を獲得するための手段として考えてきた。例えば 1904 年に厳修によって創立された南開中学校は英語教育を重視し、教職員には欧米留学生経験者も多かった。

また、イギリスやフランスなどの各国は天津租界に、近代的学校を設立し、先進的、充実した教育を求め、多くの応募生徒が殺到してきた。日本人経営の学校より、欧米人の学校のほうが天津での地位が高かったのである。

したがって、日本人は、欧米系の学校との対抗のため中国人生徒を募集する手段として、英語教育にも力を入れる他はなかった。このように清末期以降、日本語と英語との間に「第一外国語」をめぐる争奪戦が行われており、天津ならではの特徴を呈していたことを、本論文では実証的に検証している。

対日本人への外国語教育に目を向ければ、「内地」の教育制度をそのまま「外地」に持ち込む「内地延長主義」教育に対し、天津で行われた教育は「現地適応主義」であった。すなわち、日本人教育において、生徒に中国の文化を理解させ、中国人との摩擦を避け、現地に適応させる教育方針がとられた。

日本居留民団諸学校における日本人教育の目的は、「外地」の事業を担う人材を育成することであり、天津への永住を前提とした日本人を一人でも多く養成することにあつた。こうした「海外永住」の精神を涵養するため、中国語および中国語事情の教育をおこなった。特に日本人男子生徒を対象とする中等教育機関においては、中国語が必修科目であった。

### (3) 日中文化教育交流

日本の中国における教育活動は教育近代化を促進した側面もある。清末に日本人教習は近代教育の媒介者として、中国に新たな科学技術を伝え、広い範囲にわたって人材を育成し、重要な役割を果たした。また、識字率の低い天津において、中国人への初等教育の実施は、ある程度中国人の教育機会を拡大し、教育水準の向上を促進する役割を果たしたといえる。

さらに、戦前・戦中期における天津の日本人学校で教育を受けた人たちは、日中国交回復後、中国との交流活動を行っている。また天津日本図書館の蔵書をもとに、1995年に天津図書館日本文庫が設置された。その詳細な史料は、日本人の租界に対する政治・軍事・文化活動、および居留民たちの日常生活を読み取る重要な資料であり、中国における在華教育事業を研究するための貴重な宝庫であることも、本論文は指摘している。

## 5 総評

本論文の目的は、義和団事件勃発の1900年から第二次世界大戦終結の1945年までの

激動の時代の中で天津日本租界という小国際社会における対中国人教育及び対日本人教育を分析することにより、諸外国との関係で日本による在華教育事業がどのような形で成立、展開され終焉を迎えるのか、その実態を総合的に明らかにすることである。

もともと戦前・戦中期日本の中国に対する教育・文化事業は、日中両国間の相互理解の促進を第一の目的に掲げたものであったが、中国側からは「文化侵略」として厳しく批判されている。そうした齟齬がなぜ生じたのかを解明するためにも、日本人による在華教育事業を実証的に検証することは重要である。しかしながら、戦前、戦中期の在華教育事業、とりわけ日本租界における教育事業は資料不足もあって個別的な研究に留まり、教育活動を総体的に明らかにしようとした研究は、きわめて不十分な状況であった。

本論文は、天津日本租界での教育事業に関する初めての系統的研究であり、一次資料を発掘しながら教育の全貌を具体的、かつ説得的に明らかにし、日本人による対華教育事業を多角的に論じたことは、特筆すべきであろう。

以下、本論文の評価できる点は以下の通りである。

#### 1、成立期、発展期、変容期という各時期の特徴を実証的に検証した点。

本論文では、各期に関して、対日本人教育、対中国人教育に分けながら、時代状況や日中関係の変化に伴い、それぞれの教育がどのように変化を遂げていくのかをダイナミックに描いた。

とりわけ、当時の日本と中国、あるいは日本と欧米列強という国際関係が集約的に表れている租界という世界において、外国語を巡って日本と欧米列強とが競合関係にあり、第一外国語を巡ってせめぎ合いを演じていたことが明らかにされた。当時の国際関係が教育の現場のカリキュラムや教材にいかんにか反映されていくのかを、本論文では実証的に論じ、貴重な論点を提起している。

#### 2、租界における教育が中国教育の近代化に一定の役割を果たしたことを論じている点。

本論文では、清末に日本人教習が近代教育の媒介者として、中国に新たな科学技術を伝え、広い範囲にわたって人材を育成したこと、日本租界における対中国人教育が初等教育の普及や、中国の近代化に一定の役割を果たしたことを検証している。それと同時に、戦時下、とりわけ 1937 年の日中戦争以降においては同化教育としての色彩を強めていくことも資料に基づきながら客観的に論じた点は、高く評価すべきであろう。

3、学校以外の様々なアクターが日本租界における教育を担っていたことを解明した点。

本論文では、政府関係だけではなく、居留民団、あるいは宗教組織といった様々なアクターが教育を担っていたことを論じている。たとえば、1920年代から30年代にかけて弾圧された宗教（大本教）が、政府の意を受けて海外進出に活路を見いだし、日本語教育や宣撫工作といった占領政策へ協力したことを、実証的に描いている。

また、天津図書館について、同館の蔵書や資料活用状況から、民衆の社会教育の実態を明らかにした。早稲田大学の関係者が、図書館の土台形成の段階で重要な役割を果たした点も論じている。従来、日本による在華教育事業の研究は学校教育が中心であり、その点で、本論文は注目に値しよう。

本論文は優れた研究成果が認められる一方で、若干の課題が残されている。今後の研究の発展を含め、希望を記したい。

第一に、本論では、旧満州地域や上海、青島などの中国における他の租界、そして朝鮮や台湾、東南アジアなどの植民地に関する分析は必ずしも十分なものではなかった。日本人の教育活動は地域の実情に基づいて展開されたため、今後の課題として中国ないし東アジアまで視野を広げながら、戦前・戦中期の日本人の教育活動の全体像を一層明確なものとして考察することを期待したい。

第二に、本論は欧米人と比較しながら日本人の教育活動について論じてきたものの、欧米人の教育活動は概説的なものに留まっていることである。今後は欧米人が残した英文の年度事務報告や租界工部局の関連資料を掘りおこし検証することによって、日本人の教育活動の諸相をより鮮明に浮かび上がらせて欲しい。

第三に、グローバル教育の視点から見た植民地教育の批判的検証である。本論において、租界での教育は、いわば国際理解教育の先駆けであると指摘し、日本帝国下におけるグローバル教育という視点から、天津租界における日本人による教育を分析している点は興味深い。ただし今後、植民地教育とグローバル教育との関係について、一層精緻な論理で考察することを希望する。

以上、こうした課題を残しながらも、本論文は、研究に新たな知見や視座を提供しており、高く評価すべきであろう。以上の諸点から総合的に判断して、審査員全員一致して、本論文が「博士（教育学）」の授与に値するという結論に達したので、ここに報告する。

